

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦勞した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
1	事業系ごみ	減量化・資源化	食品廃棄物	事業系ごみ減量化手法検討調査	H18	鳥羽市	—	2,147千円	・事業所のごみ排出実態の把握 ・再資源化システムの検討	事業者(ホテル・旅館等)のごみ減量化の取組を進めるため、商工会議所と連携して事業系ごみの量・質の把握と再資源化システムの検討のための調査を実施	事業所からの食品残渣等の排出実態や再資源化手法等が明らかとなり、H20年度の実証事業へ展開された	—	—	再資源化システム構築への課題 ・各種法規制 ・設備投資への財政支援 ・市民の支持を得られるように市民への情報提供	H20年度に実証事業を実施	各市町の地域経済を支える産業の特色に応じ、事業系ごみについて組成や有効活用について実態を把握することは、減量化・資源化に向けて重要であり、適切な手数料体系の設定に関する参考資料となり得ると考えられる。
2	事業系ごみ	減量化・資源化	食品廃棄物	事業系食品廃棄物再資源化システム検討事業	H20	鳥羽市	4,032千円	2,016千円	・大手ホテル・旅館での食品残渣の資源化実証事業 ・モデル事例の市内事業所への普及	市内2事業者が生ごみ処理機を設置し食品残渣を堆肥化。契約農家で完成堆肥を使って野菜を栽培。その野菜を食材として購入	・循環ループの確立 ・2事業者のごみ排出量の削減 ・宿泊客や市民にPRすることで、事業者のイメージアップ	事業者、商工会議所、行政による連携	—	・設備導入時の財政的支援の必要性 ・電気代等のランニングコストの負担	2事業者で継続して実施されている	
3	事業系ごみ	減量化・資源化	可燃ごみ	事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業	H22	伊勢市	2,415千円	1,024千円	・事業者から排出されるごみの実態把握 ・事業者の意識の把握	市内10事業所から排出される可燃ごみの組成等分析調査を実施。市内役1,000事業所に対し意識調査を実施	重量で厨芥類が可燃ごみの半分近くを占めること、生ごみの有効活用に6割の事業所が賛成であること等が確認された	市内事業所の意識が高く、多くの協力があつた	—	市全体として食品残渣の資源化等の取組を進める素地があることが分かった	生ごみの有効活用について商工会議所と共同で研究を進めてきたメタン発酵等の調査・研究を検討していきたい	各市町の地域経済を支える産業の特色に応じ、事業系廃棄物の排出実態を把握することは減量化・資源化や手数料体系等を検討するうえで重要である。また事業者のリサイクル等への意識を把握することは、各市町のごみ資源化等の施策の方向性を決める際に重要である
4	家庭系ごみ	ごみ処理システム	有料化	家庭ごみの有料化制度の導入検討	H17	伊賀市	—	2,813千円	・受益者負担によるごみ減量化 ・分別やリサイクル等の意識啓発	市民60名から成るごみ減量化・リサイクル等推進委員会での検討、住民説明を経てH19年1月から有料化(45L袋あたり20円等)を実施。また外国語版を含むごみ分別ハンドブックを作成	可燃ごみの量は、有料化前のH18年と比べて、H19～H22年の各年で減少が見られた	市民参加の委員会や先進地視察、アンケート調査等により検討を行ってきたため	住民説明会等でごみ有料化の必要性等について市民の理解を得ることに苦勞した	—	H19年の有料化以降可燃ごみの量は減少傾向にあったが、減少幅の鈍化がみられるため、更なる分別の徹底のための啓発などが必要である	伊賀市のほか鳥羽市や名張市などでも確認されているように有料化によるごみ削減効果は大きいため、各市町の実情に応じた有料化制度の検討が期待される

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
5	家庭系ごみ	減量化・資源化	生ごみ	生ごみ堆肥化システム実証実験	H17	紀宝町	7,533千円	3,685千円	町全域での生ごみの分別収集と堆肥化によるごみの減量化	町内にモデル地区を設定し生ごみの分別収集を実施するとともに、実験処理施設を整備して生ごみの堆肥化に係る実証試験を実施	現在、町内150世帯が生ごみの分別収集・堆肥化に参加。H22年度の生ごみ収集量は32トン	住民説明を通じて住民の減量化・リサイクルへの意識が向上し理解・協力が得られたこと	協力世帯が少なく収集量が少ない時期が続いたこと	分別の徹底、分別方法の周知と住民の理解	町全域での生ごみ分別収集システムの構築に向け、H21年に生ごみ堆肥化推進委員会の設置、H22年に同委員会での検討結果の報告書をまとめた	モデル地区を設定し生ごみの分別収集・堆肥化について取り組むための参考事例である。各市町の世帯数や都市化の度合、堆肥の需要など市町の実情に応じた検討が必要と考えられる。地域内に堆肥化事業者が存在するなどの環境が整った市町では検討の余地があるのでは
6	家庭系ごみ	施設整備	生ごみ、資源物	リサイクルパーク整備・運営事業	H18	鳥羽市	26,207千円	10,956千円	・NPOが運営主体のリサイクルパークを整備し生ごみの堆肥化を推進 ・資源物の回収拠点や環境情報の発信など市民の交流の場を目指す	家庭の生ごみの削減とリサイクルの推進のため、計画段階から市民の意見を取り入れ、NPOが運営主体となるリサイクルパークを整備した。また資源物の回収拠点や環境教室を設置することで市民の交流の場を目指す	現在では、リサイクルパーク利用者が延べ10万人を超え、資源ごみの回収量も年々増加し、また生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」の利用も495台となるなどリサイクルパークが市民に広く利用されている	持ち込んだ紙類の重さに応じて地域の商店街での買物利用ポイントを加算するなど、リサイクル意識を高める工夫をしている	—	NPOに管理運営を委託しているが、構成員の高齢化による後継者不足が危惧される	リユースショップの運営、H21年の堆肥舎の増設、イベントの開催など取組を拡大している	生ごみ堆肥化や資源ごみ回収などの地域のリサイクル拠点を創るといったコンセプト、管理運営面でのNPOとの連携・協働、地域の商店街との連携によるリサイクルへのインセンティブづくりなどいくつかの参考となる要素が含まれる取組といえる
7	家庭系ごみ	減量化・資源化	ガラス・陶磁器くず	埋立ごみ(ガラス等)の分別収集システム検討事業	H19	伊勢市	1,811千円	905千円	・年間約1,000トンの埋立ごみの半分以上を占めると推定されるガラス・陶磁器類の新たなリサイクル処理ルートを確認 ・市による分別収集に加え、モデル的に自治会の集団回収による収集システムを構築	・今まで埋立処分されていたガラス・陶磁器類について民間によるリサイクル処理先を確保 ・新たな分別収集区分による回収を行うとともに、モデル的に2カ所の資源ステーションを設け自治会による集団回収を実施	リサイクル処理実施前のH18年には埋立処分される不燃ごみ破砕残渣量は727トンであったが、リサイクル処理実施後のH19年には270トンと劇的に減少し、直近のH23年は168トンまで減少した。また自治会による資源ステーションの運営と集団回収は広がりをみせ、H23年度末に42カ所に拡大	自治会には売却益が入り、市は収集業務の効率化が図れるという利害の一致があったため	自治会の主体性が求められたため、自治会との合意形成や理解を得るのに時間を費やした	・集約に伴う生活弱者等のごみ出し支援策 ・自治会組織内での後継者の育成	リサイクル処理の実施により埋立処分量が激減するとともに、自治会による資源ステーションの運営と集団回収の実施も広がりをみせ、市の収集業務の効率化に寄与した	埋立ごみのうちの多くを占めていたガラス・陶磁器類に着目したこと、民間リサイクル業者をうまく活用したこと、自治会に売却益を還元することで集団回収へのインセンティブを生み出し市の収集業務の効率化につなげたことが成功の要因と考えられる。他の市町でも、ガラス・陶磁器類は埋立処分しているところが多いと考えられることから検討の余地は大きいのではないかと。また自治会や民間事業者などの活用仕方なども参考になるのでは
8	家庭系ごみ	減量化・資源化	容器包装(レジ袋)	レジ袋有料化検討事業	H19 H20	伊勢市 伊賀市・名張市 松阪市ほか5町	479千円 727千円 756千円	—	レジ袋の削減とマイバッグ持参を推進する取組を通じて住民のごみ削減や地球温暖化防止への意識を醸成する	伊勢市は単独で、伊賀市と名張市は連携しながら、松阪市と隣接5町は共同で、それぞれ住民・事業者・行政による検討会を経て協定方式によるレジ袋有料化を実施	伊勢市ではH19年9月から、伊賀市・名張市ではH20年7月から、松阪地域ではH20年11月からレジ袋有料化が実施され、レジ袋辞退率も90%前後と高い率で推移している	住民、事業者、商工団体、行政、学識者等を巻き込んだ社会的な運動として展開できたこと。住民にとってわかりやすかったこと	他県の店舗との取扱に差が出ることに對する事業者の理解、PRやキャンペーンを精力的に実施	・レジ袋の代わりに段ボールをもらうなど不要なものを持ち帰ってしまうこと ・コンビニやホームセンター等の参画 ・収益金の使途	万引対策等の理由で脱会する事業者もあるものの、マイバッグ運動は確実に住民に定着してきている	H19年の伊勢市を皮切りにレジ袋有料化の取組は県下各地域へ広がりをみせ、現在、県内全29市町において実施されています。またレジ袋辞退率も90%前後で推移し、住民に定着することになった。これだけ広がりをみせたのは、自分の小さな行動が環境保全に寄与するというコンセプトのわかりやすさがあったからでしょう

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
9	家庭系ごみ	ごみ処理システム	離島ごみ	島内における資源循環モデル検討事業	H21	鳥羽市	10,885千円	5,442千円	・離島での資源循環を確立することでごみ減量化を図る ・本土へのごみ運搬コストの削減	離島を持つ鳥羽市では廃棄物の収集運搬コストの削減をめざし、住民、自治会、行政が連携して、ごみ処理機を使った堆肥化による島内資源循環モデル事業を神島にて実施	本事業の実施により神島町の生ごみは約45トン削減され、廃棄物の運搬コストの抑制に寄与した。	住民へのアンケート調査により島内での堆肥利用(家庭菜園や園芸)が見込めることが確認できたこと	—	ランニングコスト(電気代や機器保守点検・修繕費用)の負担	できた堆肥は無料で住民に提供され島の畑で活用されるなど離島内で積極的に取り組まれている	鳥羽市内の他の離島や離島を持つ他の地域、また離島でなくとも市町内の小規模集落への応用が可能な事例と考えられる
10	家庭系ごみ	ごみ処理システム	収集システム	福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業	H21	名張市	845千円	422千円	・効率的なごみ収集システムの構築のため、戸別収集からステーション方式へ変更 ・ボランティアによるごみ出し支援と高齢者世帯等の安否確認	市内全域の収集方式をステーション方式に変更。有償ボランティアによるごみ出し支援と高齢者世帯等の安否確認の実施	高齢者等の安否確認を兼ねたごみ出し支援事業により、市内全域のごみ収集方式をステーション方式に統一することができ、収集業務の効率性、経済性、安全性等が向上	地域住民の理解、有償ボランティアの協力が得られたこと	拠点ステーションの場所の確保、ボランティア従事者の確保と育成指導	・収集作業が重労働であり、業務と対価のバランスや従事者確保に苦慮 ・従事者の交代に伴うごみの取り忘れや安否確認の忘れ ・ステーションに集積した後に判明した分別区分違いへの対処 ・収集時の住民とのトラブル	市内全域がステーション方式に統一されたが、今後急速に高齢化が進むことが予想されるため、福祉施策としての現行制度に加え受益者負担によるごみ出し支援制度を検討する必要がある。また約700世帯にも及ぶ戸別収集・安否確認を行うボランティアを常時・継続的に確保することは困難となった	福祉政策も含めた収集システムについて、地域住民や自治会を交えた更なる検討が求められ、行政と地域の役割分担、収集業務の効率的手法や高齢者世帯への対応等の課題整理を行うことが必要である。
11	家庭系ごみ	減量化・資源化	生ごみ	生ごみ等の回収及び資源化システムの実証実験事業	H22	名張市	3,457千円	1,461千円	生ごみの分別収集と民間施設での堆肥化の本格実施に向けての課題の抽出と対応策の検討のため実証実験を実施	市内23地区(1,963世帯)をモデル地区に選定し、週2回の燃やすごみのうち週1回を生ごみ専用収集日に指定。各戸において水切りした生ごみを生分解性プラスチック製の専用袋で収集し民間堆肥化施設で堆肥化。実施期間は約3か月	試行期間中に約18.6トンの生ごみを資源化。事業実施後の参加世帯へのアンケート結果から生ごみ分別収集についての課題が明らかになった	事前説明会を延べ40回開催し、市民に理解を求めたところ当初予定の1,000世帯を上回る1,963世帯の応募があったこと	40回の住民説明会の実施、収集時や運搬時の液垂れ対策、におい対策	・生分解性プラスチック製袋は劣化が早く、またコストもポリエチレン製に比べ4倍高かったこと ・燃やすごみの日を週2回から1回に減らしたことによるおむつ等の長期保管困難物への対応 ・夏場のにおいへの不安	夏場の生ごみ分別収集の課題を検証するためH23年7月から2カ月間夏季生ごみ資源化試行事業を実施し、この2回の試行を踏まえ、本格実施に向けた検討を進めている	生ごみの分別収集に向けて、課題や留意事項が明らかとなった。各市町の世帯状況、都市化の状況、地域住民の理解、堆肥化施設の有無、堆肥の需要、費用対効果などを検証し、各市町の実情に応じた検討が求められる
12	家庭系ごみ	減量化・資源化	生ごみ、粗大ごみ	地域密着型生ごみ等の回収・資源化システム構築検討事業	H22	大台町	10,678千円	4,515千円	・生ごみ堆肥化グループの育成によるごみ減量化 ・粗大ごみのリユース、リサイクル	町内に生ごみの堆肥化に取り組むグループを育成し、できた堆肥で野菜を栽培し消費する循環システムを構築。また粗大ごみのリユース、リサイクルを進めるため広報誌で情報を紹介	本事業により生ごみ堆肥化に取り組む4つのグループが誕生し、参加人数が約90人となった。堆肥化、野菜の販売を通して、地域の住民のコミュニケーションが図れた。また粗大ごみについては、壊れたものを修理する「リサイクルクラブ」が設立	コンポスト学校で人材育成を行い、その卒業生が取組を推進していったこと	参加者を増やすこと	・町全体へ浸透しない ・小規模の事業系生ごみの処理	コンポスト学校の卒業生が核となり新規のグループが生まれ、現在8グループ、約200名の町民が活動している。また町民の要望に応じ堆肥化の講習会を実施するなど参加者を増やす取り組みを進めている	人材育成により更なる地域住民の活動が促進されたこと、生ごみ堆肥化や野菜の販売を通じて地域のコミュニケーションと活性化が図れたことなど参考になるのでは。また不用品の修理とリユースは他の市町でも始めやすい取組であると考えられる

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
13	一般廃棄物全般	施策・計画	処理計画	市民参画によるごみ処理基本計画づくり	H17	桑名市	6,469千円	2,457千円	・ごみ行政への市民参画 ・市民の自主的な行動計画としての効果	ごみ処理基本計画(計画期間H18~27年度)の策定を公募市民等から成る「ごみ処理基本計画策定市民会議」を設置し、市民参画のもと行った	市民会議で提案された5つの減量方法①レジ袋の削減、②生ごみ堆肥化、③プラスチック細分化、④環境教育・啓発推進、⑤事業系ごみ削減が盛り込まれ、市民の自主的な行動計画としての効果も期待されるものとなった	市民と行政が協働して計画策定を行うことで、排出者側の意見を反映した実現可能な計画となった	参画市民へのごみ処理に関する技術的な知識や情報等の提供と共有	・策定期間が1年では短かった ・関係法令、費用対効果、上位計画との整合性等の理由により市民の意見で計画に反映できないものもあった	市民の協力を得ながら、市民会議での5つの提案に沿った施策を進めている	ごみ行政の計画段階から住民参画・協働を図ることで、市民の意識の向上、住民への情報発信、市民目線の意見の反映が図れるとともに、ごみ施策の実施段階においても参画・協働といった形で住民の協力を得られやすいと考えられる。計画段階への住民意見の反映ということではパブコメ実施という方法もあるが限られた意見反映に止まるため、市民目線の計画策定を行うためには桑名市の手法は有効な方法と考える。
14	一般廃棄物全般	施策・計画	処理計画	町民参画によるごみ処理基本計画づくり	H18	東員町	1,681千円	840千円	・ごみ行政への町民参画 ・町民の自主的な行動計画としての効果	ごみ処理基本計画の策定を公募町民等から成る「東員町ごみゼロプラン策定町民会議」を設置し、町民参画のもと行った	町民の意見を多く反映した実現可能で、町民自らの行動計画としての効果も期待できる計画が策定できた。また町民会議の提案により冊子による計画書ではなくパンフレット形式のわかりやすい計画書となった	町民参画の計画策定を行ったことで、排出者である町民一人ひとりの取組が重要であることが認識されたこと	分別の必要性を理解してもらい、意識を改革してもらうための説明	—	策定された「東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布するなどの周知を行うとともに、「東員町ごみゼロプラン推進委員会」を設置しごみゼロ施策に取り組んでいる	ごみ行政の計画段階から住民参画・協働を図ることで、町民の意識の向上、住民への情報発信、町民目線の意見の反映が図れるとともに、ごみ施策の実施段階においても参画・協働といった形で住民の協力を得られやすいと考えられる。計画段階への住民意見の反映ということではパブコメ実施という方法もあるが限られた意見反映に止まるため、町民目線の計画策定を行うためには東員町の手法は有効な方法と考える。
15	一般廃棄物全般	施策・計画	普及啓発	エコパートナー・ネットワーク推進事業	H19	津市	—	696千円	・市民との連携、協働の場の提供 ・情報発信、普及啓発 ・人材育成、ネットワークづくり	市民団体が運営主体となるエコ活動センターを焼却施設内に整備し、情報発信、人材育成、環境学習などの拠点として活動	市民団体が運営主体となるエコ活動センターを設置し、情報発信(広報誌の発行等)、環境学習(エコ講座の実施等)、人材育成(エコ活動リーダー養成等)の活動を実施	活動の拠点を整備したことにより、住民やNPO等との連携、情報交換、ネットワーク化が可能となった	運営主体となる団体の発掘、センターの事業に参加する人材等の発掘	センターを拠点として、センター、市、市民、NPO等のネットワークの拡大を図るとともに、連携を強化することが求められている	現在も講習会、フリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学受入、小学校での出前授業、津祭りへの出店などの活動を通して、市民やNPOとのネットワークの拡大を図っている	個々の住民やNPO等の取組を連携させ、ネットワーク化することで取組の相乗効果が出て広がりが生まれる。そのためには個々の住民やNPO等の活動の情報収集し、マッチング等を行う拠点となる施設の存在が重要となると考えられる。特に市町村合併による広域行政のもとでは、住民やNPO等の広域的な連携の重要性が増すため、このような拠点の必要性は大きいのでは
16	一般廃棄物全般	施策・計画	容器包装(レジ袋)等	複合的なごみ減量・リサイクル施策検討事業	H21	四日市市	2,616千円	1,300千円	・住民・NPO・事業者等と連携したレジ袋有料化や簡易包装等の複合的なごみ減量施策の実施 ・消費者への普及啓発と消費行動を通じた実践	住民・NPO・事業者等から成る「ごみ減量リサイクル推進協議会」での議論を経て、レジ袋有料化、簡易包装の推進、資源拠点回収の実施など複合的なごみ減量対策に取り組む「ごみ減量リサイクル推進店制度」を創設し、市と協定を結んだ事業者を推進店として積極的にPR	スーパー等の14事業者50店舗(うちレジ袋有料化は46店舗)、8商店街とごみ減量リサイクル推進店に関する協定を締結しH22年4月から取組を開始。また生活圏が共通している朝日町、川越町においても同時に制度を開始した	協議会の議論を通じて参加者の意識が高まり、レジ袋有料化等の取組に理解が得られたこと	レジ袋有料化の一斉実施のため事業者の足並みを揃えること	・レジ袋有料化に伴う収益金の有益な用途 ・推進店制度のレジ袋有料化以外の項目(レジ袋以外の包装資材の削減やリサイクル)の推進	レジ袋有料化は確実に住民に定着しているが、レジ袋以外の簡易包装の推進を進めていく必要がある	四日市市の取組は、レジ袋有料化に加え簡易包装の推進や資源物回収拠点の実施など事業者のごみ削減への取組を複合的に進める点、また推進店としてPRする点が、他の市町のレジ袋有料化の取組と異なり特徴的なものである。これはレジ袋有料化の次の展開を考えるうえでの示唆となるのではないかと